


自治体経営研修「政策形成能力（第1回）」

【 日 時 】	令和3年11月30日（火）15:00～17:00
【 会 場 】	コンフォート新宿
【 受講者数 】	70名
【 講 師 】	公益財団法人地球環境戦略研究機関サステナビリティ統合センター プログラムディレクター 兼 上席研究員 藤野 純一氏
【 研 修 内 容 】	<p><目的> 民間企業の経営理念や革新的経営手法を学び、各区の課題に引き寄せて考察することで政策形成能力の向上を図る。また、特別区が直面している課題に焦点をあて、深く掘り下げて考察し、課題解決に向けた取組に必要な知識を修得する。</p> <p><内容></p> <ol style="list-style-type: none"> ①「脱炭素化」の基礎知識（基本的理念・全体的枠組）、特別区で取組む意義 ②「脱炭素化」に関する特別区の現状と課題、それに対する取るべき方向性 ③「脱炭素化」に向けた他自治体の先進事例（「自治体SDGsモデル事業」選定事例等）の紹介 ④特別区における脱炭素化に向けた具体的政策の展開方法、各区における既存計画との調整、導入時の留意点 <div data-bbox="965 875 1391 1193" style="text-align: center;">  <p><講義の様子></p> </div>
【 受講生の声 】	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな視点から、国内における動向、自治体における具体的な取組等、具体的で分かりやすかった。 ・脱炭素の取組の必要性や自区における取組の意義を再認識することができた。 ・他自治体との連携も視野に入れた取組の必要性を感じた。 ・長野県の事例は、大変参考になった。リーダーの力も大きいですが、区民が自分事として課題認識をもち、目標も共有できていることが重要であると考えた。 ・まずは区が率先して取り組みを進めなければ、地域の脱炭素化は難しい。脱炭素化の取組は、職員一人一人が強く意識しなければならないと感じた。 ・庁内体制を整えても先に進まなければ意味がない。庁内全ての部署が脱炭素化の必要性を理解できるよう、庁内における研修等を充実させていくことが重要だと感じた。